

2 教育研究組織

1 教育研究組織

1) 学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の、教育研究機関としての適切性・妥当性

[現状の説明]

(1) 組織図

本学は教育研究組織として、下記の組織図に見られるように、文学部に5学科及び資格取得の6課程、大学院に修士課程2専攻及び博士課程1専攻、3研究所

及び図書館を設置している。

(2) 組織の沿革

教育研究組織に係る沿革を略年表として示せば以下の通りである。

昭和 25(1950)年 大学創立。国文学科、英文学科設置。

昭和 36(1961)年 スペイン語スペイン文学科設置

昭和 38(1963)年 キリスト教文化学科設置

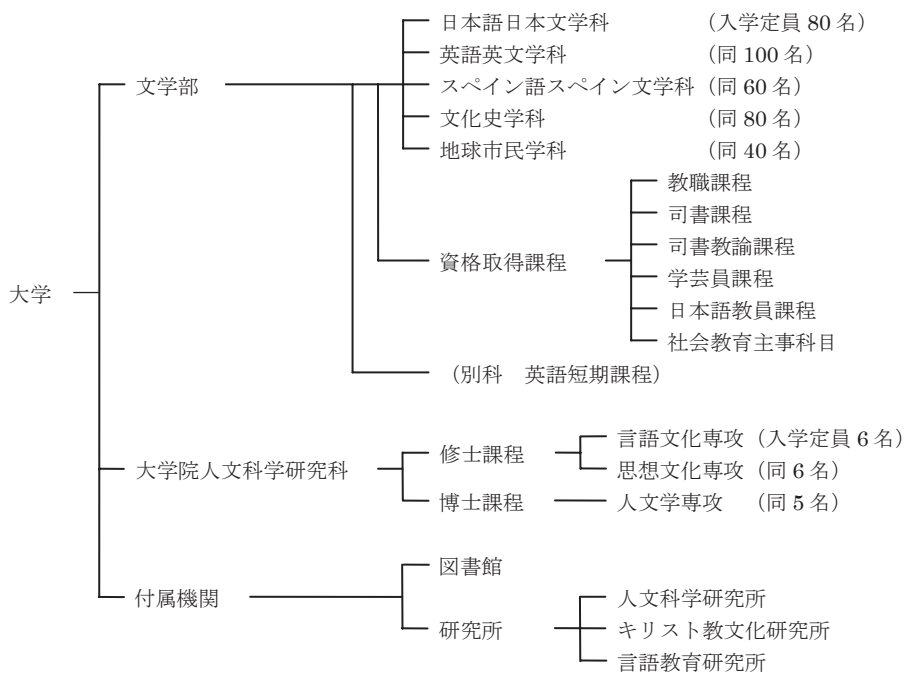
昭和 53(1978)年 人文科学研究所発足

平成 4(1992)年 キリスト教文化研究所発足

平成 5(1993)年 キリスト教文化学科を文化史学科に改組転換、大学院人文科学研究科言語文化専攻(修士課程)設置

平成 6(1994)年 英文学科を英語英文学科と改称、

図 2-1 清泉女子大学組織図



大学院人文科学研究科思想文化専攻（修士課程）
設置

平成 8(1996)年 大学院人文科学研究科人文学専攻
（博士課程）設置

平成 9(1997)年 国文学科を日本語日本文学科と改
称

平成 13(2001)年 地球市民学科を設置（完成年度は
同 16 年）

平成 14(2002)年 言語教育研究所発足

（なお、別科英語短期課程は、昭和 28 年に設置され
た英文別科を昭和 61 年に改称した課程（入学定員 40
名）であるが、時代の趨勢のなかで 2 年制の課程への
応募者数の減少傾向が進んだため、平成 10 年からは募
集を停止している。）

(3) 研究所

学士課程文学部及び大学院研究科については当該大
項目において扱うので、本項では研究所について説明
する。

人文科学研究科は、人間にかかわるすべての現象を
包括的かつ総合的に研究することを目的として昭和 53
年に発足した。現在の所員は、研究所専任の 3 名の教
員を含め 14 名である。活動内容は、研究懇談会の開催
（年数回）、『人文科学研究科紀要』（年刊）の発行、
大学の総合誌『清泉文苑』（年刊）の発行、公開講座
「土曜自由大学」（前期）の企画・開催等である。研
究懇談会は当研究所の目的達成のために重要であり、
所員以外の教員にも公開しているが、現状では参加者
は少なく、研究会活動は活発ではない。教員の多忙が
一因であろうと思われる。一方、品川区教育委員会と
共催の「土曜自由大学」は盛況であり、大学の社会教
育の機能を実現している。

キリスト教文化研究所は、キリスト教文化の学問的
研究及び活性化を目指して平成 4 年に発足した。これ
は、キリスト教文化学科の文化史学科への発展的な改
組転換に際して、大学として建学の理念を堅持し、そ
の理念の一層の実現を図るための措置であった。現在
の所員は、研究所専任の 1 名の教員を含め 12 名である。
研究会の開催（年数回）、『キリスト教文化研究所年
報』（年刊）の発行、品川区教育委員会と共催の公開
講座「土曜自由大学」（後期）の企画・開催、全学共
通科目の「人間論Ⅰ、Ⅱ」及び「キリスト教学」の運
営、キリシタン史跡探訪等である。学問的活動として
は年報の刊行は途絶えることなく続いているが、所員
が役職に就いていて多忙なこともあって、研究会の開
催は困難になっている。一方、人文科学研究科と共同
で運営している「土曜自由大学」は充実・発展してい

る。

言語教育研究所は、本学が重視する言語教育を総合
的に研究し、言語教育の成果を挙げることを目的に、
平成 14 年に発足した。現在の所員は、研究所専任の 2
名の教員を含めて 3 名である。これは、地球市民学科
設置に伴い、一般外国語教育に携わる教員の半数が地
球市民学科所属となったためである。研究所の任務と
しては、当面、従来教員組織としての「外国語」が担
っていた一般外国語の運営を担当している。一般外国
語の運営に当っては、全学にわたる各種語学のカリキ
ュラム立案及び担当者委嘱等の業務を遂行しなければ
ならず、所員はその任務に追われているのが現状であ
り、本来の研究活動を始動するには至っていない。

[点検と評価]

本項目の評価基準は、全学的な教育研究組織内で諸
機関が然るべき位置づけを与えられて、相互に有機
的・合理的な関係にあること、また、組織が硬直化す
ることなく学術の動向や学内外のニーズに柔軟に対応
していること、これらの点に置く。

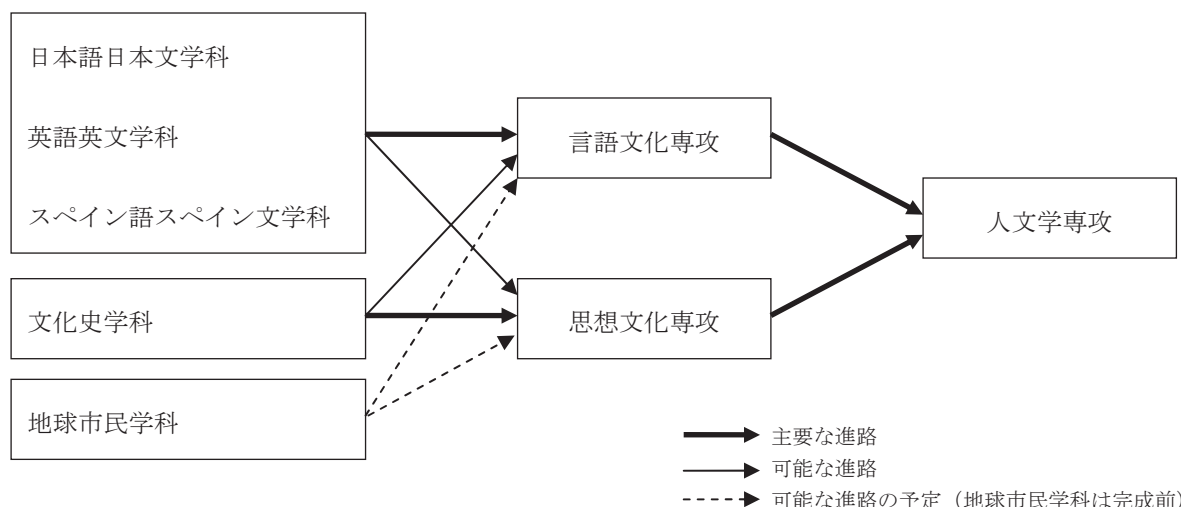
(1) 全学の教育研究組織は、本学が一学部・一研究科
から構成されているために、自ら単純な形をとっており、
基本的に組織としての矛盾や混乱は見受けられない。

(2) 共通教養科目の運営のためには、以前は共通教養
専任教員の組織があったが、現在ではそれら教員も学
科ないし研究所に所属しているため、当該科目の運営
は学務委員会が担当している。それゆえに、上図には
共通教養を担う組織の記載はない。しかし、共通教養
科目のカリキュラムの構成、また兼任教員への委嘱や
連絡の業務は、学務委員会には過重な負担となってい
るという問題がある。

(3) 資格取得の 6 課程の位置づけは次のようである。
教職課程・司書課程・司書教諭課程は、それぞれ専任
教員が担当しており、独立の課程となっている。その
他の 3 つの課程については、学芸員課程は文化史学科
が、日本語教員課程は日本語日本文学科が、社会教育
主事科目は地球市民学科が担当している。このように
学科が資格課程を担当することは、それぞれの資格が
必要とする授業科目の設置状況を勘案して定められて
いる点で、合理的であり、実際の運営も支障なく行わ
れている。資格課程が特定の学科の担当ではあっても、
学生は所属学科の枠を超えて、希望する資格課程を修
得することができる。

(4) 全学共通の外国語の運営は、上記のように言語教
育研究所が担当し、そのために研究所内に一般外国語

図 2-2 文学部と研究科との相互関係



運営委員会が設けられている。しかし、一般外国語の運営については、特に多数の兼任教員への委嘱や連絡の業務が過重な負担となっているという問題があり、その解決の方策が立てられている。

(5) 文学部と研究科との相互関係は上図の通りである。

この図に示されているように、学部と研究科は緊密に結びついている。語学・文学系の3学科からは言語文化専攻に、文化史学科からは思想文化専攻に進学するのが、研究内容の連続性のうえから主要なルートであるが、いずれの学科の卒業生も修士課程のいずれの専攻に進学する道も開かれている。学生の進路のうえでの学部と研究科の緊密な結びつきに加えて、研究科を担当する専任教員はすべて学部の専任教員であるということも、両者の緊密な関係を保証しており、組織上の長所であろう。

(6) 本学の教育研究組織が学術の動向や社会的ニーズに対応してきたか否かは、組織の沿革の点検により明らかとなる。

本学は上記の沿革略年表に見られるように、昭和38年にキリスト教文化学科を設置して以後のほぼ30年間は、昭和53年に人文科学研究科を設置した以外は、

組織を変更することなく経過してきた。しかし、平成5年度のキリスト教文化学科の文化史学科への改組転換及びそれに伴う同4年度のキリスト教文化研究所発足の後は、この十余年間にわたって、年を追って組織の充実・発展が図られてきた。文化史学科への改組転換とキリスト教文化研究所の設置は、建学の理念を時代動向の中でよりよく実現するためであり、それに続く大学院研究科の設置は、本学の特色ある学問分野の研究の高度化を図るとともに、学問研究及び高度専門職業の道に進みたいという学生の要望に応えるものであった。新しい地球市民学科は、現今の時代の要請に応える新しい学問の構築と人材の養成を目指して平成13年に設置された。

このように、現在の本学の教育研究組織は硬直化することなく、建学の理念・目的の実現を図るといふ基本的姿勢を堅持しつつ柔軟に時代に対応し、さらには時代を導く新しい構想をも包含しており、学術の動向、社会のニーズとの関連で適切なものと評価されよう。

[改善の方策]

下の総括と合わせて述べる。

「2 教育研究組織」の総括

本学の教育研究組織は全体として適切であり、有効に機能していると判断される。しかし、改善を要する点もあ

る。

本学は教養と外国語を重要な教育内容と位置づけているが、教員組織としての「一般教育」及び「外国語」が解体して以来、いかにしてこの両教科を運営し、その内容を充実させるかが大きな課題であった。

まず共通教養科目の運営については、これを学務委員会に任せずに、何らかの組織が責任をもって運営を担うような方策をとる必要がある。この点については、平成 16 年度から、共通教養科目を担当する教員を中心に、各学科代表により構成される「共通教養運営委員会」を設置する方針である。先ずこの方針を実現し、新しい組織の効果を見定めて行くこととする。

また、一般外国語の運営についても、平成 16 年度からは言語教育研究所から切り離し、一般外国語を担当する教員を中心に、各学科代表より構成される「一般外国語運営委員会」を設置する方針であるので、これについても同様である。（この 2 つの運営委員会についてはそれぞれの関連項目において後述する）。

各研究所については本来の研究活動の活性化が望まれるが、この問題は、専任教員の教育上及び大学運営上の負担がとみに増大している現状とも関連するので、大学全体の問題として広い視野から検討することが必要であろう。特に、言語教育研究所のあり方については、一般外国語の運営組織の問題と関連させながら、改善を図る必要がある。